

# おばま 市議会だより

No. 170



トピックス(令和3年度12月補正予算).....	P2
委員会審査の主なもの.....	P3
常任委員会の所管事務調査.....	P4
市政を問う！一般質問.....	P6～9
特別委員会の活動報告.....	P10
特集:大飯発電所視察を実施.....	P12

# 12月補正予算のトピックス

## 【可決した12月補正予算】

会計名	既決予算額※	12月補正額	合計
一般会計	171億4,246万円	7億4,907万円	178億9,153万円
特別会計	78億2,821万円	△1,360万円	78億1,461万円
企業会計	33億9,347万円	0	33億9,347万円
合計	283億6,414万円	7億3,547万円	290億9,961万円

※専決処分(令和3年度小浜市一般会計補正予算(第8号))の2億3,834万円の増額を含みます

## 農業委員会にタブレット端末を導入

農業委員会運営事務費 131万7000円

**説明** 農業委員会は法令事務を取り扱う場として、審議に当たっては厳正な審査を行うために各委員同士の情報共有と意見交換が重要である。新型コロナウイルス感染症が拡大している状況にあってもICTを活用することにより委員会活動を適切に実施できるようにするもの。

**問** 今回、導入するタブレット端末の活用方法と導入の効果は。

**答** 月1回の頻度で開催する

農業委員会で使用する資料の電子化のほか、農業推進委員にも協力をいただいで年1回実施する遊休農地調査に関する写真データのやり取りなどに活用する。効果については従前資料の9割のペーパーレス化を見込んでおり、資料の作成に要していた経費や送付作業を省くことができるほか、新型コロナウイルス感染症などの影響により参集が難しい場合でもウェブ会議が可能になる。



タブレットを用いた現地調査

## 今号の表紙

### 【冬の明通寺】

市民の方から写真を提供していただきました。(写真は、2021年2月に撮影されたものです。)

## 一時預かり事業の無償化対象者を拡充

すみずみ子育てサポート事業(一時預かり) 404万1000円

**説明** 令和3年度から未就学の第2子以降の児童および多胎児の第1子の児童の利用料を新たに無償化したことにより利用者数および利用時間が増加したため、その経費を補正するもの。

**問** 本市委託事業者における

近隣自治体住民の受け入れ状況は。  
**答** 施設においては、国などの基準にのっとり広域での受け入れを行っているが、市民の利用を重視した制度設計が大切であり、今後も県と協議しながら事業を進めていく。

## 来庁者などの安全を確保

庁舎施設管理経費 814万4000円

**説明** 市庁舎非常用放送設備の改修。

**問** 改修する非常用放送設備の点検状況と更新計画はどうなっているのか。

**答** 当設備は保守点検を毎年実施しており、庁内設備の更新計画において令和4年

度に改修を行う予定としていた。こうした中、今年度に入り放送時における雑音の発生が顕著になったことから、非常時に当設備が担う重要な役割などを考慮し、当初の予定を前倒しして改修することとした。

# 委員会審査の主なもの

## 予算決算常任委員会 (12月補正)

**マイナンバー情報連携に対応するシステムに改修けんしん事業**  
108万円

**説明** 健(検)診結果等情報の利活用のためのマイナンバー情報連携対応に伴うシステム改修および健診に係る機器を購入するもの。

**問** 今回購入する各種機器のデータ通信機能の有無は。

**答** 現時点では、機器の結果データをシステムにおいて管理する予定はない。今回購入する機器は、通信機能を有していない一般的な計測機器であるが、今後、国の方針などを踏まえ必要な取組みを検討していく。

**観光施設の手洗い水栓をレバー式に交換**  
おばま観光周遊滞在満  
足度向上事業  
96万5000円

**説明** 観光施設における公衆トイレの手洗い水栓

を肘で開閉するレバー式に交換するもの。

**問** 新型コロナウイルス感染症対策としては自動水栓のほうが有効と考えられるにもかかわらず、レバー式水栓を採用した理由は。

**答** 自動水栓はレバー式より1カ所当たりの交換費用が5万円ほど高くつく上、維持管理の面も考慮しレバー式を採用した。

**コロナ対策設備を充実**  
文化会館設備強化事業  
684万円  
市営体育施設管理事業  
362万3000円

**説明** 新型コロナウイルス感染症対策として、必要な施設改修と設備の充実を図るもの。

**問** 文化会館と市営体育施設の新型コロナウイルス感染症対策は。

**答** 両施設のさらなる感染対策を講じるもので、特に文化会館では大規模イベント開催も見据え、非接触で体温を測定するサーモカメラの設置およびパーティションの追加購入を予定している。

**子育て世帯の負担を軽減**  
子育て世帯への臨時特別給付金給付事業  
2億3255万円

**説明** 子育て世帯への臨時特別給付金を一括給付するため増額するもの。

**問** 現金10万円を一括給付する経緯に至った理由は。

**答** 自治体の判断で追加の5万円分についても現金での対応が可能である旨が表明されたことを受け、市民ニーズに迅速に対応するためには現金10万円を一括給付する方法が妥当であると判断した。

## 総務民生常任委員会

### 指定管理

**小浜市母と子の育児発達支援センターの指定管理者の指定について**

**説明** 株式会社らむはあとりハビリねっとを指定管理者に指定するもの。

**問** 指定管理者選定委員会について、委員の選任など運営の基準は。

**答** 選定委員は、小浜市公の施設指定管理者選定委

員会規則にのっとり委嘱または任命し、また、審査では当該規定に照らし必要に応じて委員の除斥などを行うこととしている。

**問** 選定委員会の審査における公正性などの確保に対する考え方は。

**答** 今後、選定委員会の構成員と応募団体に利害関係がある場合の基準などを改めて検討し、委員会規則、実施要綱など関係例規の必要な見直しを行うなど、選定手続の更なる公平性と透明性の向上を図っていく。

**意見** 選定委員会の組織と審査において、公正性などに疑念が生じないよう、今後より一層適正な運営に努めてほしい。

### その他

**小浜市光ファイバ網整備工事請負契約に関する変更契約の締結について**

**説明** 1億5千万円以上の契約を締結することについて議決を求めるもの。

**問** 契約金額減額の主な理由は、幹線伝送路の敷設

延長の減と送受信機器の減とのことであるが、これに伴う労務費の減額の有無は。また、今回の変更は、当初の契約締結時から想定していたのか。

**答** 変更には工事における労務費の減額も含まれている。当初の契約は現地調査などの実施前のもので、その後の調査により整備内容、契約金額などに変更が生じる可能性があることは契約の当事者双方が認識していた。現地調査と詳細設計を経て必要最低限の整備とすることになり契約金額の減額に至った。

## 産業教育常任委員会

### 条例審査

**小浜市学校教育応援基金条例の制定について**

**説明** 小中学校児童生徒の人材育成、教材備品整備や教育環境向上のための施設および設備の整備に対する寄附などの支援を受け入れるために新たな基金を設置するもの。

**問** 寄附をした法人に対す

る税制面での優遇措置は。

**答** 寄附金控除として法人税の控除対象となり、連動して法人市民税も控除される。

### 指定管理

**小浜市営公園および小浜市営体育施設の指定管理者の指定について**

**説明** 株式会社オーイング・株式会社アイビックス共同企業体を指定管理者に指定するもの。

**問** 前回の指定期間から懸案となっていた課題や本委員会からの市営公園に関する提案への対応は。

**答** 公園の除草回数が年間3回では少ないという指摘を受けて全公園で一律4回行うことに変更したほか、人件費の上昇に伴う指定管理料の増額を抑制するため、巡回業務の回数の調整を行った。体育施設は消防設備点検などを指定管理者が行うことに変更した。また、植栽やせん定など地元との協働については今後5年間で検討していく。

# 委員会審査の主なもの

道の駅若狭おばまの指定  
管理者の指定について

**説明** 株式会社まちづくり小浜を指定管理者に指定するもの。

**問** 今回の指定が非公募による指定になった理由は、

**答** 過去の経緯を踏まえたほか、令和3年度重工業支援DMOに選定されるなどの高い評価や、道の駅に併設の物販施設の同社への条件付き譲与が決定していることから、同社を指定することで最大限の効果が見込まれる。

## 陳情審査

政府の新型コロナウイルス禍での米価格暴落対策が皆無の中、自治体独自の稲作農家への直接支援策を求める意見書提出について

**内容** 農業者の経営と地域経済を守るために、従来の中核組みにとつかわれず自治体独自の稲作農家への直接支援策を求める意見書を関係自治体に提出することを求めるもの。

**意見** 農業を守ることの重要性は理解するが、コロナ禍の影響は他業種にわた

たって出ており、米農家に對してのみ直接的な支援を行うのは平等性を損なう。

地域防災・原子力安全対策特別委員会

## 陳情審査

原子力発電所の重大事故時に住民の避難が困難であるため、老朽原発の運転の停止を求める陳情

**内容** 市として「重大な原発事故に備えた防災体制を完備し実効性を明らかにできるまで老朽原発の再稼働をやめるよう県・国・関西電力に要求すること」を求めるもの。

## 意見

・高温高圧の環境下での40年以上の稼働継続による施設の劣化が懸念される。  
・市は令和4年度の重要要望事項として原子力防災対策の充実と安全安心の確保、広域避難体制の確立や40年を超える原子力発電所の安全確保などを要望。議会として再稼働の停止ではなく、これらの要望事項を強く求め、いくことが重要であると。

# 常任委員会の所管事務調査

## 総務民生常任委員会

現在、当委員会では「空き家対策について」をテーマに、今後本市が進めていくべき施策などについて調査を進めています。調査においては、まず担当課へのヒアリングなどにより、空き家数の推移やこれまでの行政の対応、また、関係法令などを確認した上で課題などを抽出し、「実態の把握」「適正管理」「管理不全空き家」の分野に論点を絞り議論を進めています。

令和3年12月には、議論を活発化させるため管理不全に陥った市内の空き家(特定空き家)を現地視察し、このような空き家が周囲にもたらす影響などを確認しました。それぞれ劣化度に差はあるものの、いずれも既に住宅としての機能を失っている状態で、特に災害時には周囲に悪影響を及ぼすおそれが高く、また視察した空き家の中には所有者の死亡後、相続人同士の協議が行われず放置された結果、身動きがとれなくなるケースが見受けられました。

## 産業教育常任委員会

現在、当委員会では「土地利用の計画と規制について」をテーマに設定して調査を進めています。調査においては、まず令和3年9月に担当課へのヒアリングを実施し、土地利用の計画・規制に係る関係法令や本市の現状について確認しました。

本市の土地利用については「小浜市都市計画マスタープラン」や「小浜市立地適正化計画」などに基づき、地域の特性に応じた開発がなされるように計画されていますが、一部では規制の

置かれた結果、身動きがとれなくなるケースが見受けられました。委員会として、未然にどのような対策が有効であるかについて議論が必要であることを再認識しました。

引き続き、他自治体の取組事例を研究するなど、本市に必要な施策の取りまとめに向けて調査を進めていきます。



空き家の外観を確認

対象とならない小規模な開発が進んでいる地域もあります。今後、北陸新幹線の小浜開業に伴い、新幹線駅周辺を中心とした大規模な開発が予想されることから、新幹線駅周辺の整備に係る土地利用の計画・規制などについて調査を進めていく方針を決め、1月に越前市の新幹線駅周辺整備に係る計画に関する視察を計画しています。

引き続き調査研究を進め、本市にふさわしい土地利用の計画・規制が実現できるよう、取組みを進めていきます。

# 令和3年第4回定例会採決結果

## 賛成全員で可決、同意した議案等

項目	件名	項目	件名
予算	専決処分につき承認を求めることについて(令和3年度小浜市一般会計補正予算(第8号))	条例	小浜市子ども医療費の助成に関する条例の一部改正について
	令和3年度小浜市一般会計補正予算(第9号)		小浜市国民健康保険条例の一部改正について
	令和3年度小浜市国民健康保険事業特別会計補正予算(第2号)		小浜市学校教育応援基金条例の制定について
	令和3年度小浜市介護保険事業特別会計補正予算(第2号)	人事	教育委員会委員の任命について(上田俊彦氏) ※
	令和3年度小浜市一般会計補正予算(第10号)	指定管理	小浜市母と子の家児童発達支援センターの指定管理者の指定について
小浜市市税条例の一部改正について	小浜市営公園および小浜市営体育施設の指定管理者の指定について		
条例	小浜市家庭的保育事業等の設備および運営に関する基準を定める条例の一部改正について	その他	道の駅若狭おばまの指定管理者の指定について
	小浜市特定教育・保育施設および特定地域型保育事業ならびに特定子ども・子育て支援施設等の運営に関する基準を定める条例の一部改正について		小浜市光ファイバ網整備工事請負契約に関する変更契約の締結について

※池尾正彦議員は除斥(規定により審議に加われない)

## 賛否が分かれた議案等

全=賛成全員(可決・採択) 多=賛成多数(可決・採択) 否=賛成少数(否決・不採択)  
○=賛成 ×=反対 棄=棄権(採決時に退席)

項目	件名	採決結果	杉本	東野	川代	坂上	熊谷	竹本	牧岡	藤田	小澤	今井	能登	下中	垣本	藤田	風呂	富永	池尾	賛成	反対
			和範	浩和	雅和	和代	久恵	雅之	輝雄	靖人	長純	仲治	恵子	雅之	正直	善平	繁昭	芳夫	正彦		
陳情	原子力発電所の重大事故時に住民の避難が困難であるため、老朽原発の運転の停止を求める陳情	否	×	×	×	○	×	×	×	×		×	×	×	×	×	×	×	×	1	15
	政府の新型コロナ禍での米価格暴落対策が皆無の中自治体独自の稲作農家への直接支援策を求める意見書提出について	否	×	×	×	○	×	×	×	×		×	×	×	×	×	×	×	×	1	15
意見書	北陸新幹線の早期全線開業を求める意見書	全	○	○	○	棄	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	15	0

小澤長純議員は議長のため採決には加わっておりません

## 可決した意見書

※可決した意見書は国会や関係行政庁に提出しています。

## 北陸新幹線の早期全線開業を求める意見書

記

北陸新幹線は、高速交通体系の中軸として、日本海国土軸の形成や国土の均衡ある発展と、大規模災害時において東海道新幹線の代替機能を果たすことから、地方創生と国土強靱化を図る上で極めて重要な国家プロジェクトであります。

また、北陸圏が首都圏や関西圏と直接結ばれ、流動人口、定住人口の増加等、地域活性化に繋がるとともに、経済波及効果も大きいことから、沿線地域の飛躍的發展に大きく寄与するものと期待されています。

さらに、敦賀・新大阪間については、令和元年5月に概略の駅およびルートが公表され、現在、環境影響評価が進められており、福井県嶺南地域はもとより、関西地域においても早期全線開業に向け機運が高まっています。

したがって、政府・与党においては、建設財源の早期確保に努めるとともに、環境影響評価終了後の速やかな工事実施計画認可と、工事期間の最大限の短縮を図るなど、北陸新幹線全線開業を1日も早く実現するように、次の事項について強く要望いたします。

一 敦賀・新大阪間の環境影響評価を沿線地域の意見を踏まえながら、迅速かつ着実に進め、2022年末までに終えること。

一 敦賀・新大阪間については、2023年度当初には着工できるよう早期に財源を確保し、2030年度末頃(北海道新幹線・札幌開業までに新大阪までの全線開業を実現すること。

一 JR小浜線は優等(特急)列車が走っておらず、新幹線開業により旅客輸送量が著しく低下する路線でないため、経営分離される並行在来線には該当しない旨、国の考えを確認すること。



北陸新幹線の車両

# 市政を問う！一般質問

令和3年第4回(12月)小浜市議会定例会

※一般質問の原稿は発言議員が自ら作成しています

氏名	質問項目	氏名	質問項目
風呂 繁昭	1. コロナ禍の財政 2. 縦貫線(泉町)供用開始とまちづくり	富永 芳夫	1. 地籍調査 2. 内水浸水
坂上 和代	1. 「福祉灯油」の助成について 2. 3回目ワクチン接種時の交通費助成について 3. 自衛官募集に係る対象者情報について	下中 雅之	1. 重層的支援体制整備事業の取組みについて 2. 除雪の取組みについて 3. 北陸新幹線早期全線開業について
牧岡 輝雄	1. 新型コロナ感染症対策について 2. 学校運営協議会制度について 3. 医療費窓口負担について	熊谷 久恵	1. 小浜市の農業生産性の向上について 2. 校区内型地場産学校給食について 3. 地域内経済循環について 4. これからの食のまちづくりについて
藤田 靖人	1. 小浜線利用促進について 2. 新型コロナワクチン接種について	能登 恵子	1. SNSによる子ども性被害の防止対策 2. ヤングケアラー支援について
杉本 和範	1. スポーツを活かした市民協働のまちづくり 2. ネーミングライツ(命名権)の活用について	東野 浩和	1. 発達障がい者(児)支援の現状と今後
川代 雅和	1. 食育について 2. ナマコの増殖と漁業経営について		



風呂 繁昭

**問** コロナ禍の財政について、令和2年度の普通会計決算の概要を伺う。

**答** 過去最大の決算規模となり10万円給付の特別定額給付金、子育て世帯やひとり親世帯への臨時特別給付金などの増と新型コロナウイルス感染症対策などによる経費増といった特別な要因も加わったが、実質収支は5億9132万1000円黒字となった。

**問** 今後の財政需要に備え、歳入において新たな財政確保、使用料の見直しが必要であるがその取組みは。

**答** 「ふるさと納税」をさらに充実させるなど、地場商品の流通促進による地域経済の活性化を図っていく。

**問** 縦貫線(泉町)供用

## 令和2年度決算実質収支5億9千万黒字

開始とまちづくりについて、昭和40年に都市計画が決定され50年経つが、ようやく平成25年6月に小浜西組重要伝統的建造物群保存地区や、つばき回廊商業棟跡地、いずみ町商店街の一体的なまちづくりが打ち出された。今後少子高齢化の中まちづくりをどう進めていくのか、特に鯖街道の起点、鯖街道ミュージアムの活用を伺う。

**答** 鯖街道の起点のまち歩き出発地、日本遺産重点地域として国からの支援を受けながら季節ごとの展示、文化の紹介、まちなかを巡るスタンプラリー、文化カードの発行など実施。来年3月鯖街道を盛り上げてきたまちづくり団体が一堂に集結し縦貫線の開通を祝いイベントを企画、小浜西組北前船寄港地めぐり、インスタントカメラの撮影イベントなど多彩な市民参加型事業を計画している。



坂上 和代

**問** 灯油の価格が昨年比で1.5倍と高騰している。国が、特別交付税措置を講じるとしているので、この支援策を実施する計画は。

**答** 生活困窮者に対する相談は自立支援センターで行っているが、灯油高騰の件での相談はない。今後の国の動向や他市町の状況を見ながら対応していく。

**問** 3回目ワクチン接種時の交通費助成がでさないか。

**答** 公共交通機関の便が少ない地域の方に対しては、近くの医療機関を紹介したり、バスの時刻に合わせた接種日時にしたりして個々のケースに応じている。

**問** 自衛官募集の名簿提供について、名簿提供の趣旨を問う。

**答** 自衛隊法施行令に

## 「福祉灯油」助成の計画があるかを伺う

より、「防衛大臣は、市町村長に対し、必要な資料の提出を求めることができる。」との規定を根拠として、自衛官募集のために必要な18歳と22歳の方の名簿を自衛隊福井地方協力本部へ提供している。

**問** 名簿を提供されたことを当事者は知っているか。

**答** 名簿に掲載された者への周知はしていない。

**問** 提供しないでもいい意思を申請すれば提供しない、と解釈しているが、そのことを周知しているか。

**答** 本人が名簿提供を希望しない場合は、名簿から除外できる。今後は、そのことを周知する方向で検討する。

**意見** 岸田首相は憲法9条の制約によって歴代の首相が言えなかった「敵基地攻撃能力の検討」を主張。自衛隊が変質させられる危険をもつ。慎重さを！

# 一般質問



まきおか てるお  
牧岡 輝雄

**問** 医療費助成制度において、県外受診など一部の医療費については、償還払いのための申請が必要だが、マイナンバーカードの活用で、各種医療費制度を窓口無料でできないかを問う。

**答** 子ども医療費助成や母子家庭等医療費助成、重度障がい者(児)医療費助成など、本市の医療費助成制度においては、年齢や障がいの種類・等級など、対象者の属性によって、医療機関の窓口で、受給者証を提示すれば、自己負担金を除いて窓口無償化を実施している。医療費助成制度は各都道府県や市町村によって、対象年齢や自己負担の有無など制度内容が大きく異なり、全国共通の仕組みであるマ

## 医療費窓口負担について

**問** イナンバーカードでの一元的窓口無償化は現時点で課題が多い。現在、国は生活保護受給者の医療券活用の検討をしており、今後の動向を見極めていく。

**答** 現在、カードの活用はe-Taxでの確定申告や令和3年10月20日から事前登録にて健康保険証の代替利用が可能になった。市内でカードに対応している医療機関は5カ所の歯科医院と2カ所の薬局であり、今後カードを健康保険証として利用できる機能が増えてくると思う。また、令和6年度には運転免許証との一体化が予定されている。市では、国のデジタルガバメント実行計画に基づき、令和5年度からカードを活用した子育てや介護関係の行政手続きのオンライン化に向けて準備を進めているところである。



ふじた やすひと  
藤田 靖人

**問** 小浜線の利便性向上やウィズコロナを見据えると、公共交通においても非接触型の交通系ICカード化による導入が有効であると考えるが、IC化についての現状を伺う。

**答** 北陸新幹線敦賀開業の効果を嶺南地域全体に波及させる「嶺南地域公共交通網形成計画」では嶺南地域の交通系ICカードによるキャッシュレス化を推進するとしている。しかし、JR西日本からは、ICカード導入については、コロナ禍による経営状況の悪化などから小浜線へのICカードの導入は難しい状況にあると聞いている。敦賀開業に向け、小浜線の利用促進には、ICカード化は重要であり、今後も県や嶺南

## ウィズコロナ時代の公共交通機関へ

**問** 市町などと連携し、JRとの協議を重ねたい。

**答** あいあいバスなど市内の交通機関などの交通系ICカード化について伺う。

**問** 市内の主要な公共交通のICカード化については、現在、嶺南6市町で運行するバスも含め導入について協議し、現時点で6市町が導入に向けて前向きに調整を図っている段階であり、県などとも協議を重ねたいと考えている。

**答** 7月に本課が実施した導入調査では、市民や観光客が買い物をする想定される無作為に抽出した28社のうち、約4割にあたる11社が交通系ICカード決済を導入している状況であった。



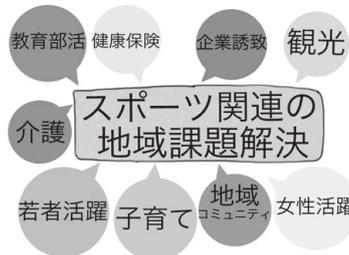
すぎもと かずのり  
杉本 和範

**問** 小浜市が今後進めるスポーツ振興施策は、スポーツ振興については、競技スポーツや生涯スポーツの推進を継続していくことに加え、スポーツを地域活性化のための資源として捉え、新たな事業を展開する必要性を感じているところである。今後は、既に取組みを始めている先進地の事例を参考に、関係部署や団体と連携し、スポーツによる地域振興への取組みを進めていきたい。

**意見** まず小浜市としての「スポーツまちづくり計画」の策定が必要である。設備や人材育成の将来性を考えると、いかに民間企業などと連携するか、ボランティアをいかに新たな事業化するかなど課

## 小浜市のスポーツまちづくり計画が必要

スポーツは未来へのビジョンを市民に具体化させる可能性を持っている。市民協働のスポーツ政策を！



課題解決と未来のまちづくりに取り組み進んでもらいたい。



かわしろ まさかず  
川代 雅和

**問** 特産品の箸と魚を活かした食育について伺う。

**答** 学校給食に「マダイ給食の日」を設け、小中学生が美しい箸使いとともに小浜で育ったマダイの美しい食べ方を練習する。また、中学2年生を対象に「魚さばぎ体験と箸の講座」を行い、若狭塗箸の歴史や箸を美しく使う意義などの講座とレンコ鯛を調理し、それを美しい箸使いで食べるといった一連の体験を行っている。全児童・生徒を対象にした箸の持ち方調査では、「正しく持てる」児童・生徒の割合が向上しており成果だと考えている。これは、食に関する知識やマナーの習得はもとより、故郷への誇りや自尊心の高まりにもつながると

## 食のまちづくり(食育)の成果は？

考えており、今後も継続して取り組む。

**問** 「食のまちづくり条例」が制定され20年経過したが、食育事業の成果を伺う。

**答** 新成人を対象に食に関する意識やまちづくりに関するアンケート調査を実施した。その結果、「キッズ・キッチン」などに参加したことを覚えているとの回答が97%、地場産学校給食や漁業体験等今後も継続して欲しいが86%、食育事業が現在の生活に役に立っているが92%であった。また、小浜に生まれて良かったと思うが88%であり、自分の子どもを小浜で育てたいと思うが74%であった。このような食育の取組みは、子ども達の食生活に良い影響を及ぼすだけでなく、郷土への誇りや愛着につながることであり、本人や市にとって大きな成果と考えている。



とみなが よしお  
富永 芳夫

**問** 地籍調査の目的は。古い調査記録で不正確に作成された公図(法務局保管の地図)と現況とのズレの改善。

**答** 地籍調査で土地の正確な境界や面積などの基礎データが明確になり、土地境界トラブル防止、土地の有効利用、災害復旧の迅速化、適正公平な課税、登記手続きの費用縮減、ほか多くの効果がある。

**問** 小浜市の公図と現況とのズレの傾向は。

**答** 小浜、雲浜、西津地区の海側の古い町並みが多く残る地域は1m以上10m未満の「大きなズレのある地域」に位置付けられている。

**問** 現在、小浜市で地籍調査が休止されている理由は。

**答** 昭和44年度に着手

## 地籍調査の再開に向けて準備を進めたい

したが、区画整理事業を優先することで、昭和48年度に事業休止を決定し現在に至る。

**問** 地籍調査を再開すると、その事業経費は。

**答** 小浜市の宅地の地籍調査の事業経費は8億5000万円です。そのうち、市の負担分は4500万円である。

**問** 小浜市の地籍調査に対する考え方と今後の方針は。

**答** 地籍調査は新たな街づくりに取り組む上で有効、今後は再開に向けて準備を進めたい。

**問** 水取排水区の浸水対策について、現在の計画書の検討状況は。

**答** 雨水を強制的に排水するポンプ施設と当初計画より小さい貯留施設を併用する方法を検討を進めている。

**問** 今後の予定は。

**答** 令和4年度には地元地区への説明と都市計画決定の手続きなどを進め、早期の事業化に向け取り組む。



したなか まさゆき  
下中 雅之

**問** 福祉や介護、子育てといった縦割り行政の弊害を解消し、関係部局と家庭の状況を共有するなど、必要な支援に繋げるのが狙いと思われる重層的支援体制整備事業展開に対する本市の考えを伺う。

**答** すでに取り組んでいる自治体の情報を得ながら、重層的支援体制整備事業に向けた準備について取り組み、誰一人取り残さない、みんなが活躍できる「地域共生社会」を市民の皆様と共に創ってまいりたいと考える。

**問** 平成29年2月の小浜市の豪雪など、大きな降雪に対する除雪の考えについて伺う。

**答** 遠敷の指定雪量観測点で、警戒積雪深60cmを大幅に超え、かつ、主要路線における積雪

## 北陸新幹線敦賀以西の一日も早い着工を

状況、その後の降雪予報などから緊急事態に陥るおそれがあると判断される場合、県と市が協力し、まず、重要路線を優先して除排雪を行い、その後、通常の除雪路線の除排雪を行うこととしている。

**問** 北陸新幹線敦賀以西の環境影響評価について、詳細ルートの公表は今秋頃と言われているが、どのような進捗状況なのか。

**答** 現在の進捗状況は、環境影響評価の項目などをまとめた方法書に基づき、騒音・振動調査のほか、水環境の調査などに着手している段階である。これらの調査結果などを踏まえ、詳細な駅位置の公表は、今秋頃と見込まれていたが、京都府内の国定公園内にある一部の地区において、環境への影響の懸念から現地調査など、環境影響評価に遅れが生じており、公表時期はまだ明らかになっていない。

# 一般質問



くまが い ひさえ  
熊谷 久恵

- 質問背景** コロナ禍での米の余剰から、米の代替作物の栽培が求められる現在、地産地消での経済循環を生み出すには、
- 問** 水稲の作付面積は、
- 答** 農業団体と個人農家の合計で953ha。
- 問** 水稲収量と価格の推移は、
- 答** 収量は例年4500t前後。県産コシヒカリ取引平均価格は本年10月速報値で13793円/俵。令和元年から2552円減額。
- 問** 水稲以外の生産は、
- 答** 園芸栽培のトマトや青ネギ、キャベツなど。冬季の日照時間や排水不良な土質が課題で作付けが進まない。
- 意見** 圃場カルテの作成や川砂を利用した土質改良方法の検討など、他課との連携を。
- 問** 小中学校の給食数

## 給食に使う食材を作る「地消地産※」へ

※地消地産…地域で消費するものを地域で作ること

- と食料量は。**
- 答** 小中学校併せて年間計463600食。食料量は米35t、玉ねぎ13t、キャベツ9t、ジャガイモ7tなど。
- 問** 小中学校給食における地産地消の現状は、
- 答** 米100%に対し、大根・白菜などは約60%、キャベツ・玉ねぎなどは約30%。
- 問** 調理員配置状況は、
- 答** 小中学校併せて51名。昨年より中学2校については業務委託。
- 問** 他の給食提供施設でも人材確保に苦慮。作業負担の軽減と地産地消促進に一次加工施設の考えは、
- 答** 各関係事業者の意向に配慮し、地元商品の供給拡大や利用促進を図り、地域経済循環に取り組む。
- 問** 今後市が目指す「食のまちづくり」とは、
- 答** 市民の健康づくりの為の食育はもとより、地域経済の為の食育を両輪に地域経済の波及効果を加速させたい。



の と けい こ  
能登 恵子

- 問** 子どもたちがICT端末に触れる機会が増え、便利な社会でもあり、危険も増えている。現状認識と学校での取組み、フィリタリングサービス利用状況、自治体の取組みについて伺う。
- 答** SNSによる全国での性被害は、10年間で1.6倍、県内では2倍以上増加。教育講演会などでフィルタリングサービス利用を呼び掛けている。児童・生徒が正しい知識や判断力、危険をしっかりと身に付けることが重要と考えるところにも、教職員の意識向上も重要。市も県、警察本部、庁内関係部署と連携し、子どもたちがSNSを利用した犯罪に巻き込まれることのないように取り組んでいきたい。

## ヤングケアラーへの視点を持って支援を

- 問** ヤングケアラーとは、慢性的な病気の親や幼い兄弟の世話などを日常的に担う18歳未満の子どものことで、アルコールやギャンブル依存症の家族の対応、日本語が話せない家族の通訳など、学業や進路、精神にも影響があると報告がある。教育委員会と福祉部門の支援を伺う。
- 答** 教育委員会では、ヤングケアラーは自身での自覚が難しいので、子どもたちが抱える諸問題の把握に努め、早期発見に取り組みたい。福祉部門では、高齢者への支援、障がい者の場合それぞれ介護者の負担状況を評価し対応を検討。現在ヤングケアラーは把握されていない。
- 意見** 家族のケアやお手伝い自体は素晴らしい行為だが、過度な負担により学業に支障が出て、子どもの成長の阻害となることは避けべき視点。



ひがし の ひろかず  
東野 浩和

- 問** 近年における障がい者数の急増の原因は、
- 答** 地域社会において精神疾患に対する認識が浸透し、本人や家族による精神疾患への受け入れの増加が影響していると考ええる。
- 問** 障がいに関する理解促進への取組みは、
- 答** 保護者向けハンドブックの発行、実体験のあるペアレントメンター養成による相談体制の構築、社会福祉協議会による映画会や講演会の開催および保育や学校関係機関における研修や勉強会などを実施している。
- 問** 早期発見および早期療育に対する支援体制は、
- 答** 1歳6カ月や3歳児における法定健診に加え、市独自で6カ月児健康診査や1歳児育

## 発達障がい者(児)の理解と療育促進を

- 児相談、5歳児健康相談を実施している。また、健康診査時には各専門職による指導や医学的または心理学的判定が受けられるよう体制を整えている。
- 問** 就学前および就学時における支援体制は、
- 答** 通園しながら療育機関に通い、専門機関からの指導助言を受けられるほか、市の保育カウンセラーが園を巡回し、相談に応じている。また、今年度から就学支援専門員を新設し、発達検査や保護者面談も行うとしている。
- 問** 今後の療育体制の充実に対する考えは、
- 答** ライフステージに応じた切れ目のない支援や利用者ニーズに沿ったサービスの充実および医療的ケア児に対する適切な支援提供に努めていきたい。
- 意見** 療育の目的はより良い社会参加と考える。今後とも療育の質の向上、ニーズの精査に努めていきたい。

# 特別委員会の活動報告

## 北陸新幹線早期全線開業特別委員会

### 敦賀車両基地と敦賀新駅舎を視察

2024年春の開業に向けて建設が進んでいる新幹線敦賀車両基地と敦賀新駅舎の視察を実施し、鉄道・運輸機構の職員らから説明を受けました。

#### 敦賀車両基地(敦賀市坂ノ下)

5階建て総合事務所屋上から新駅エリアを目視しながら工事の進捗状況を確認しました。仕業検査庫は、新幹線7編成を留置できる建物を併設。進捗率80%で、設備工事なども並行して進めているとのことでした。

当基地では仕業検査のみを実施し、分解して検査する全般検査については、石川県の白山総合車両所で実施するとの説明でした。

※仕業検査庫ブレイキなどの主要部分を車体を分解せずに外部から検査を行う施設

#### 敦賀新駅舎(敦賀市木ノ芽町)

1階は在来線の特急ホーム、2階は嶺南市町などの観光情報の発信施設などが入るコンコース、3階は新幹線ホームとなります。

新駅舎の西側の既存の広場は市内あるいは近隣への観光の出発点に、東側に新たに整備される広場は広域的な観光の拠点になるとの説明でした。

実施日 令和3年10月19日(火)  
場所 敦賀市



敦賀新駅舎



敦賀車両基地

開業まで2年半を切った現地の視察を終え、当市の新幹線を中心とした今後のまちづくりの重要性を認識するとともに、新大阪までの一日も早い全線開業の実現に向けた決意を一層強くしました。

### 若狭町議会との意見交換会

意見交換会は、北陸新幹線早期全線開業に向けて嶺南エリア全体としての取組みや2030年度末までの全線開業に向けたまちづくりに関する調査研究を進めるに当たり、嶺南全体の意見や機運を把握し今後に反映させることを目的に開催。当市議会からは議長と当委員会の計10名、若狭町議会からは議長と代表議員の計6名が出席しました。

若狭町議会からは「小浜線の減便に対して利用促進策も急務だが、並行在来線として経営分離されるか否かが懸念される」などの意見がありました。

それに対し、当市議会は「経営分離され第三セクター化されれば相当な財政負担で生活路線が失われる可能性がある。経営分離に絶対反対し、嶺南一体となつて並行在来線に該当しないということについて声を上げ続けていかなければならない」と心じました。

そのほか「新駅は若狭町にも程近くなるだろう。新幹線開業効果を同程度受けられる両市町は、一体的に活性化に取り組むべきなど、まちづくりについても活発な意見が交わされました。

新幹線開業まで、また開業後も嶺南市町一体となることが重要であること、今後ともに機運を高めながら連携していく

実施日 令和3年11月18日(木)  
場所 若狭町役場三方庁舎



熱のこもった意見交換会

ことを確認しました。

※地域防災・原子力安全対策特別委員会の活動は12ページをご覧ください

#### ●ホームページをご覧ください

採決結果や次回定例会の日程、本会議の動画配信(本会議終了後2週間程度で視聴できます)などさまざまな情報を掲載しています。



# ❖ 議会活動日誌 ❖

(主な活動のみ掲載しています)

## 10月

日 曜	行事等内容
7 木	北陸新幹線早期全線開業特別委員会によるJR小浜線の維持・活性化に関する要望(金沢市)
8 金	若狭消防組合議会定例会
11 月	地域防災・原子力安全対策特別委員会
12 火	全員協議会、議会運営委員会
13 水	広報委員会
14 木	小浜市・若狭町・高島市総合振興協議会正副会長会議(若狭町)
15 金	全国市議会議長会地域公共交通の維持・確保問題に関する特別委員会(東京都内)
18 月	公立小浜病院組合議会定例会
19 火	北陸新幹線早期全線開業特別委員会管外視察(敦賀市)
21 木	議会運営委員会、若狭マリンピア2021実行委員会、小浜市戦没者追悼式
22 金	新・健康管理センター整備事業安全祈願祭、福井県原子力環境安全管理協議会(敦賀市)
25 月	福井県市町議会議員合同研修会(鯖江市)
26 火	福井県市議会議長会による県要望(福井市)
31 日	秋季消防訓練

## 11月

日 曜	行事等内容
2 火	議会運営委員会
3 水	小浜市市制施行70周年記念式典
4 木	小浜市・若狭町・高島市総合振興協議会による県要望(大津市ほか)
5 金	総務民生常任委員会、福井県後期高齢者医療広域連合議会定例会(福井市)、原子力発電小浜市環境安全対策協議会
9 火	北陸新幹線建設促進大会および北陸新幹線建設促進同盟会総会(東京都)
10 水	全員協議会、議会運営委員会
12 金	地域防災・原子力安全対策特別委員会管外視察(おおい町)
13 土	小浜市総合文化祭短歌大会および表彰式
16 火	視察受入れ(福岡県糟屋郡須恵町議会)、福井県市議会議長会議員研修会(オンライン)

日 曜	行事等内容
17 水	地域防災・原子力安全対策特別委員会
18 木	総務民生常任委員会、北陸新幹線早期全線開業特別委員会と若狭町議会との意見交換会(若狭町)
19 金	森林・林業・木材産業活性化大会(福井市)、嶺南市町議長会による県要望(福井市)
22 月	議会運営委員会、全員協議会
24 水	全国市議会議長会地域公共交通の維持・確保問題に関する特別委員会(東京都内)、株式会社ケーブルテレビ若狭小浜役員会
25 木	福井県原子力発電所準立地市町連絡協議会による中央要望(東京都内)~26日
27 土	小浜男女共同参画のつどい
29 月	議会運営委員会、公立小浜病院組合議会定例会
30 火	令和3年第4回(12月)定例会、全員協議会、予算決算常任委員会全体会、広報委員会

## 12月

日 曜	行事等内容
3 金	産業教育常任委員会・分科会、商工優良従業員表彰式、小浜市防犯隊年末警戒出動式
6 月	総務民生常任委員会・分科会
7 火	総務民生常任委員会、総務民生常任委員会管内視察
8 水	地域防災・原子力安全対策特別委員会
9 木	北陸新幹線早期全線開業特別委員会
11 土	「杉田玄白賞」表彰式・記念講演会ならびに杉田玄白・中川淳庵先生顕彰祭
14 火	令和3年第4回(12月)定例会(一般質問)、議会運営委員会、全員協議会
15 水	令和3年第4回(12月)定例会(一般質問)、広報委員会
16 木	予算決算常任委員会全体会、議会運営委員会、総務民生常任委員会
17 金	議会運営委員会
20 月	令和3年第4回(12月)定例会、全員協議会、予算決算常任委員会全体会、議会運営委員会
21 火	公立小浜病院組合議会定例会
22 水	嶺南広域行政組合議会定例会(敦賀市)
23 木	若狭消防組合議会臨時会、若狭広域行政事務組合議会定例会(若狭町)

## 3月定例会の予定 — 議会を傍聴しませんか? —

2月21日(月)	本会議・予算決算常任委員会
22日(火)	//
25日(金)	産業教育常任委員会(分科会調査)
28日(月)	//
3月1日(火)	総務民生常任委員会(分科会調査)
3日(木)	//
14日(月)	一般質問
15日(火)	//
16日(水)	予算決算常任委員会
22日(火)	本会議



本会議の傍聴の様子

※ 新型コロナウイルス感染症の拡大状況などに応じて、変更が生じる場合があります

地域防災・原子力安全対策特別委員会では原子力発電所の安全対策について調査を行うため、11月12日に関西電力株式会社 大飯発電所を視察しました。



緊急時対策所で説明を受ける委員



緊急時の対応について確認

大飯発電所の運営状況について概要説明を受けた後、バスで構内を巡回し、車中からVR(仮想現実)を使用した原子炉格納容器などの視察を行いました。その後、免震事務棟と緊急時対策所において、詳細な説明を受けました。視察後、質疑応答の時間を設け、8月に発生した循環水管ベント弁付近からの海水漏えいへの対応策や外部電源喪失時における各対策設備の持続稼働時間などを確認しました。

委員からは「免震棟から見渡して小浜市内がいかに近いかを実感した。事故発生時の連絡体制への理解をさらに深める必要性を感じた」「小浜市議会が特別委員会を設置し、監視する立場で視察を実施することは企業側の緊張感の保持にもつながるのではないか」などの意見があり、今後とも本特別委員会の継続した活動が重要であることを改めて認識しました。

免震事務棟：事故対応が膨大かつ長期化した場合の初動要員の宿泊場所、要員待機場所、資機材受け入れおよび保管場所  
緊急時対策所：重大事故などが発生した場合に、事故収束に向けた指揮命令を行うための施設

(関西電力ホームページより)

## 編集後記

昨年はコロナ禍ではありましたが、小浜市市制施行70周年記念式典が行われ、市民の皆様もそれぞれの立場で市の節目をお祝いされたことと思います。

議会だよりの初発行時期を調べてみますと、昭和47年7月24日でした。当時の議長のおいさつでは「3万4千市民の英知を結集する。その動脈が市議会の生命であり、「市議会だよりの窓」となりパイプとなることを願う」というふうに述べています。

今年が発行50年を迎えます。広報委員会では、皆様からのご意見なども含め議会活動をわかりやすくお伝えできるよう取り組んでいきます。(牧岡)

広報委員長 垣本正直  
副委員長 能登恵子  
委員 下中雅之  
藤田靖人  
牧岡輝雄  
杉本和範

委員 下中雅之  
藤田靖人  
牧岡輝雄  
杉本和範